



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,941	3.2	87	54.5	114	46.8	79	43.8
2024年3月期第1四半期	2,005	3.8	191	7.4	214	10.3	142	4.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 9百万円 (96.8%) 2024年3月期第1四半期 308百万円 (319.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.72	
2024年3月期第1四半期	58.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,184	12,319	76.1
2024年3月期	16,615	12,431	74.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,319百万円 2024年3月期 12,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		50.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	13.6	370	8.8	385	5.1	270	12.1	110.53
通期	9,800	16.3	980	7.7	1,010	4.7	700	8.4	286.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,477,435 株	2024年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	34,830 株	2024年3月期	34,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,442,671 株	2024年3月期1Q	2,436,305 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善もあり総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業物価や消費者物価の上昇が個人消費などに影響し、このところ足踏みがみられます。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

また、自動車や産業機械など関連産業においては、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億41百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は87百万円（前年同期比54.5%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比46.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては79百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAcEable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。引き続き、同シリーズのラインナップ拡充に努めるとともに、関連するツールとの組み合わせ技術で生まれる新たな価値を創出し市場投入してまいります。

また、航空宇宙産業やMRO (Maintenance Repair Overhaul) 産業をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まり、作業の管理体制強化や効率化が求められるなか、RFIDを搭載したIoT対応工具「nepros ID」シリーズの展開に向け取り組んでおります。世界初となる360°あらゆる角度から電波の読み取りが可能な同IoT対応工具を厳格な工具管理が求められる作業現場で活用することで、使用履歴管理による紛失抑制や紛失時の工具探索を容易にすることなどにより整備における安全性向上に貢献いたします。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール、「nepros neXT (ネプロス ネクスト)」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、強度を保ちながら軽量化し究極の使いよさを追求する本シリーズのラインナップ拡充に努めてまいります。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

対面活動が社会的に再開するなか、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、様々な展示会への出展や研修会の開催に注力しております。2024年6月開催の展示会「ものづくりワールド東京」では、「TRASAS」シリーズのIoT対応工具と当社及び他社システムとの連携による課題解決策を提案するなど、とくに「TRASAS」シリーズの販売促進に取り組み、見込み顧客の獲得に繋げてまいりました。

そのほか、2024年4月から6月にかけては、パートナーシップを締結している「FORMULA DRIFT® JAPAN」の各競技会場に向き当社ブースを出展するなど、KTCブランドを浸透させ顧客の拡大に努めてまいりました。

また、工具ミュージアム「KTCものづくり技術館」に開設した「kDNA Studio (きずなスタジオ)」やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信することでお客様との対話を図るなど、当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、既存生産設備の改善に取り組むとともに、生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。そのなかの「技術(技術の教育)※」の取り組みでは、産学連携による未来の技術者育成に向けた活動を展開しております。2024年5月には、国立大学法人奈良女子大学 工学部の実習に当社グループの社員が講師として参加するなど、昨今の多様な変革のなかであっても活躍できる技術者の育成に貢献しております(※ 技術は、京都機械工具株式会社の登録商標です)。

これらの結果、市販部門における主力の自動車整備市場向けの販売が堅調に推移した一方、一般産業市場向けの販売が前年同期の水準に及ばず、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億81百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、所有不動産の安定稼働により、売上高は59百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、161億84百万円となり、前連結会計年度末に対し4億30百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債権が2億97百万円、現金及び預金が1億66百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億62百万円、投資有価証券が99百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、38億65百万円となり、前連結会計年度末に対し3億18百万円減少となりました。その主な内容は、未払法人税等が1億78百万円、その他流動負債が76百万円、未払金及び未払費用が37百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、123億19百万円となり、前連結会計年度末に対し1億12百万円減少となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が68百万円、利益剰余金が42百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,423,493	3,590,146
受取手形及び売掛金	1,862,944	1,000,134
電子記録債権	718,274	1,015,948
商品及び製品	2,528,012	2,556,007
仕掛品	682,166	719,132
原材料及び貯蔵品	455,778	446,907
その他	179,637	216,281
貸倒引当金	△386	△308
流動資産合計	9,849,922	9,544,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,108	1,349,366
機械装置及び運搬具(純額)	777,968	748,874
工具、器具及び備品(純額)	167,225	146,669
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	44,591	105,325
有形固定資産合計	4,010,993	4,003,336
無形固定資産		
のれん	52,875	49,570
その他	254,292	239,532
無形固定資産合計	307,168	289,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297,657	2,198,357
その他	149,571	149,804
投資その他の資産合計	2,447,228	2,348,161
固定資産合計	6,765,390	6,640,601
資産合計	16,615,312	16,184,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,560	315,659
電子記録債務	85,935	81,149
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	563,930	526,237
未払法人税等	214,532	36,069
賞与引当金	161,540	190,498
役員賞与引当金	28,665	—
その他	541,307	465,282
流動負債合計	2,806,471	2,514,896
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,020	50
退職給付に係る負債	723,048	715,500
その他	646,897	634,700
固定負債合計	1,376,966	1,350,251
負債合計	4,183,437	3,865,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,573,015	2,573,015
利益剰余金	7,473,307	7,431,086
自己株式	△56,641	△56,641
株主資本合計	11,021,769	10,979,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,034	1,337,100
退職給付に係る調整累計額	4,071	3,053
その他の包括利益累計額合計	1,410,105	1,340,153
純資産合計	12,431,875	12,319,702
負債純資産合計	16,615,312	16,184,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,005,938	1,941,954
売上原価	1,220,220	1,217,789
売上総利益	785,717	724,165
販売費及び一般管理費	593,776	636,814
営業利益	191,941	87,350
営業外収益		
受取配当金	24,596	27,581
その他	2,361	1,936
営業外収益合計	26,958	29,517
営業外費用		
支払利息	1,156	1,458
その他	2,803	1,035
営業外費用合計	3,960	2,494
経常利益	214,939	114,373
特別損失		
固定資産除売却損	132	236
特別損失合計	132	236
税金等調整前四半期純利益	214,807	114,136
法人税、住民税及び事業税	59,549	28,757
法人税等調整額	13,080	5,464
法人税等合計	72,630	34,222
四半期純利益	142,176	79,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,176	79,914

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	142,176	79,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,442	△68,934
退職給付に係る調整額	△2,562	△1,017
その他の包括利益合計	165,880	△69,952
四半期包括利益	308,056	9,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,056	9,962



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、商品仕入の増加等を原因とした、仕入価格の変動による在庫評価金額への影響を平準化することにより、適正な期間損益の計算を目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリテ ィマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,944,812	61,125	2,005,938	—	2,005,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,944,812	61,125	2,005,938	—	2,005,938
セグメント利益	148,544	43,396	191,941	—	191,941

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工具事業において、前連結会計年度に実施した株式会社H I — T O O Lの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリテ ィマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,881,975	59,979	1,941,954	—	1,941,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,881,975	59,979	1,941,954	—	1,941,954
セグメント利益	44,717	42,632	87,350	—	87,350

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	82,772千円	109,553千円
のれんの償却額	3,304	3,304

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。